

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 合原 美治
【本店の所在の場所】	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平野 忠信
【最寄りの連絡場所】	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平野 忠信
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	8,309,048	8,534,487	8,927,776	10,152,383	10,925,420
経常利益(千円)	374,853	333,975	288,944	417,412	556,360
当期純利益(千円)	139,232	133,611	177,125	206,589	330,101
純資産額(千円)	4,652,944	4,671,560	4,850,152	4,980,292	5,489,311
総資産額(千円)	6,377,702	6,262,027	6,268,840	6,538,693	7,479,930
1株当たり純資産額(円)	890.52	890.75	971.61	997.70	1,098.39
1株当たり当期純利益(円)	26.64	22.23	31.82	37.58	60.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.96	74.60	77.37	76.16	73.39
自己資本利益率(%)	3.00	2.87	3.72	4.20	6.31
株価収益率(倍)	12.80	11.79	9.68	13.97	12.83
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,452	266,228	189,985	202,054	524,764
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,432	144,412	114,037	51,551	254,382
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,260	144,622	397,378	37,871	54,899
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,067,787	1,028,711	690,020	798,689	1,031,604
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	196 (69)	183 (74)	180 (71)	179 (79)	184 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,457,400	7,789,407	8,227,852	9,286,593	9,756,634
経常利益(千円)	227,671	200,275	200,332	324,710	435,668
当期純利益(千円)	71,977	24,450	113,006	148,675	262,634
資本金(千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数(株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額(千円)	4,396,221	4,322,698	4,465,839	4,543,615	4,949,124
総資産額(千円)	5,964,540	5,784,070	5,790,975	5,997,935	6,629,035
1株当たり純資産額(円)	841.39	824.24	894.65	910.26	990.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	9.00 (3.50)	11.00 (5.50)
1株当たり当期純利益(円)	13.77	1.60	19.34	26.33	47.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.71	74.73	77.12	75.75	74.66
自己資本利益率(%)	1.63	0.56	2.57	3.30	5.53
株価収益率(倍)	24.76	163.75	15.93	19.94	16.35
配当性向(%)	79.85	375.00	36.19	34.18	23.11
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	162 (27)	156 (27)	155 (22)	153 (19)	156 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年 5月	中央紙器工業株式会社を愛知県知多郡有松町に設立し、段ボール製品の生産を開始する。
昭和38年 2月	本店と本社工場を現住所に移転する。
昭和62年 4月	中央興産株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成元年11月	関係会社 6社(日機物産株式会社・株式会社片岡製作所・日新物産株式会社・シーエスコンテ株式会社・三幸紙商事株式会社・シーエス商事株式会社)を吸収合併する。
平成 3年 3月	西尾工場を新設する。
平成 5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成 6年11月	香港中央紙器工業有限公司を設立する。(現 連結子会社)
平成 7年 3月	CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立する。(現 連結子会社)
平成 8年 4月	中央コンテ株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成 8年10月	現地段ボール会社と合併会社 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立し、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.の事業を引継ぐ。(現 関連会社)
平成 9年 4月	トヨタ自動車株式会社が資本参加する。
平成15年 7月	宏冠實業(香港)有限公司に資本参加し、合併事業として開始する。(現 関連会社)
平成15年10月	ISO14001 審査登録
平成16年 4月	ISO9001 審査登録

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

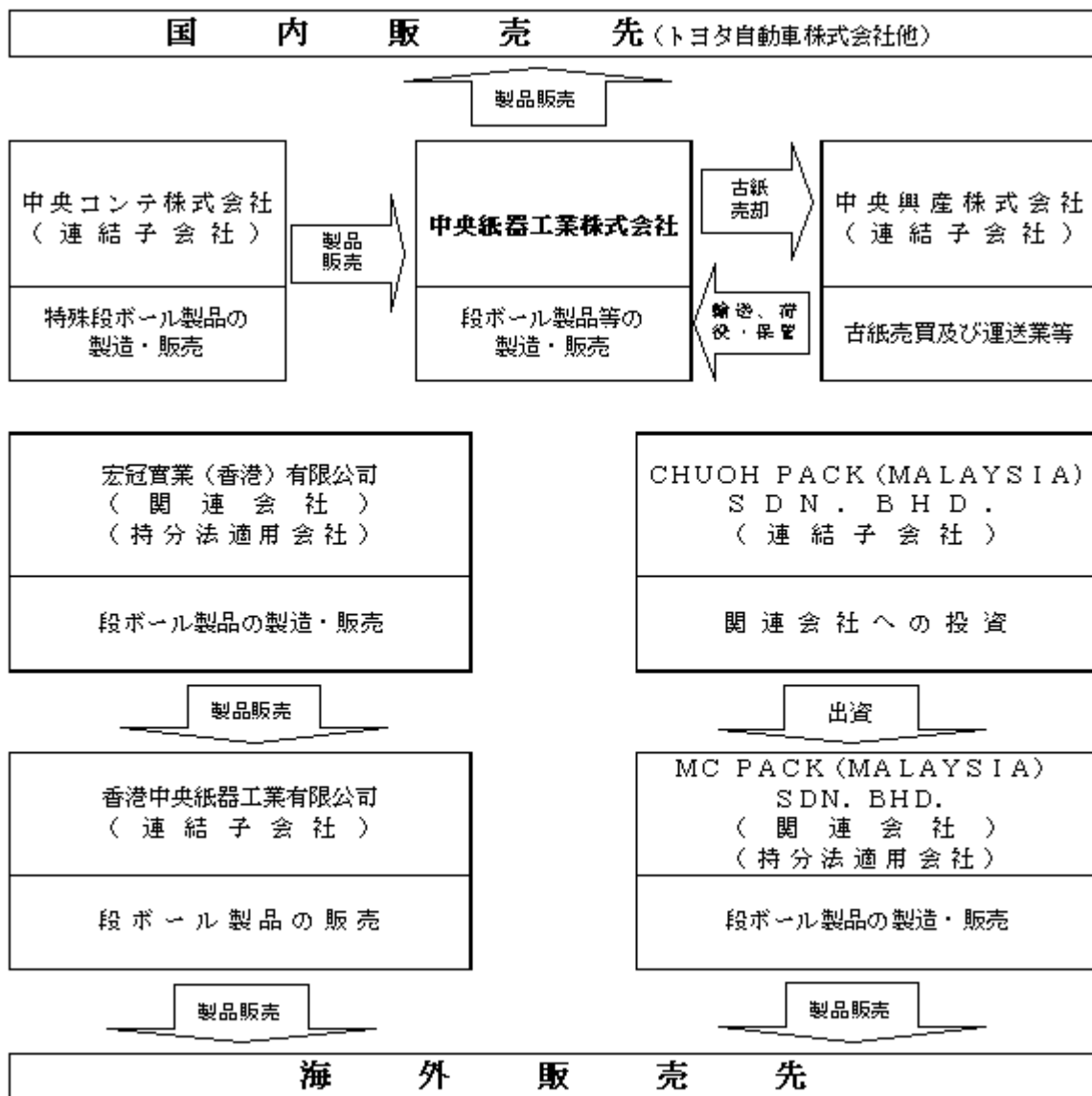
#### 包装材関連事業

国内については、当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

海外については、香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。なお、MCPACK（MALAYSIA）SDN. BHD. は、段ボール製品の製造販売を行っており、CHUOH PACK（MALAYSIA）SDN. BHD. と現地段ボール会社との合併会社であり、CHUOH PACK（MALAYSIA）SDN. BHD. の事業を平成8年10月1日より引継いでおります。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央興産株式会社	愛知県西春日井郡春日町	千円 30,000	古紙売買及び 運送業等	100.00	主に当社製品の輸送を行っている。 役員の兼任等あり。
中央コンテ株式会社	愛知県西春日井郡春日町	千円 20,000	特殊段ボール 製品の製造・ 販売	100.00	当社製品(三層段ボールケース 等)の製造を行っている。 役員の兼任等あり。
香港中央紙器工業有限公司	HONG KONG SHATIN, N. T.	千香港ドル 500	段ボール製品 の販売	100.00	当社製品を現地で委託生産し主 に中国向けに販売している。 役員の兼任等あり。
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,500	関連会社への 投資	100.00	役員の兼任等あり。 資金援助あり。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,400	段ボール製品 の製造・販売	35.00 [ 35.00 ]	役員の兼任等あり。
宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	千香港ドル 10,735	段ボール製品 の製造・販売	29.11 [ 29.11 ]	当社の中国向け製品を生産して いる。 役員の兼任等あり。

(注) [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
トヨタ自動車 株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同 部品等の製 造・販売	24.16	当社製品の販売先。 役員の兼任等あり。

(注) その他の関係会社のトヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)
184(75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当社及び連結子会社は、主に同一事業を行っており、事業部門等に分類することが困難なため合計のみ記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156(19)	37.1	12.2	5,028,066

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済は、原油ならびに資材価格の高騰などの不安材料はあるものの、輸出や民間設備投資が堅調に推移し、個人消費に明るさが見え始め、景気は回復基調に向かってまいりました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は、青果物が横這いの中、自動車及び関連部品の輸出好調、液晶テレビ等の家電分野の好調により、全体としては若干の増加となりました。しかしながら、海外におきましては、特に中国市場では、引続き台湾メーカーに加えて地場メーカーの台頭により、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下において、当社グループは、主要取引先である自動車関連・家電機器メーカー等の販売好調に支えられるとともに、海外部門の強化、新規顧客の獲得、包装改善提案による拡販努力、食品・青果物分野への販売を積極的に展開し、特にリサイクルを考慮した環境対応商品「段ボール製パレット」の販売活動に努めてまいりました。

また、商品開発面につきましては、模造品防止包装仕様の開発、包装作業工数を飛躍的に改善した商品の提供ならびにトータルコストメリットのある包装開発提案に努力してまいりました。

生産・物流面につきましては、「安全は作業の入口」をキーワードとし、品質の向上、段取り時間短縮による生産効率アップ、積載効率のアップ、固定費の変動費化などを図るとともに、生産設備投資を必要最小限に控え、原価低減、収益改善に積極的に取り組んだ結果、増収増益決算となりました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高92億61百万円（前期比8.4%増）、売上総利益は22億61百万円（前期比10.5%増）、その他の売上高は16億63百万円（前期比3.6%増）、売上総利益は2億41百万円（前期比9.7%減）となり、全体としては、売上高109億25百万円（前期比7.6%増）、売上総利益25億3百万円（前期比8.1%増）、営業利益4億88百万円（前期比37.2%増）、経常利益5億56百万円（前期比33.3%増）、当期純利益3億30百万円（前期比59.8%増）の業績になりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、自動車・機械関連への販売好調や包装改善提案による拡販および新規顧客の獲得により、売上高は97億99百万円（前期比5.1%増）、営業利益は8億63百万円（前期比17.1%増）となりました。

アジアは、包装改善提案や新規顧客の開拓を行い、売上高は11億25百万円（前期比35.9%増）、営業利益は27百万円（前期比23.9%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億52百万円、減価償却費2億18百万円、売上債権の増加2億67百万円等により5億24百万円（前年同期は2億2百万円の資金獲得）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億58百万円等により2億54百万円の支出（前年同期は51百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により54百万円（前期比45.0%増）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度より2億32百万円増加し、10億31百万円（前期比29.2%増）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
段ボールケース他	4,636,470	116.2
三層段ボールケース他	418,124	85.2
段ボール製品合計	5,054,595	112.8

(注) 1. 金額は、 $m^2$ 当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	3,663,115	107.9
その他(化成品ほか)	1,360,571	105.8
合計	5,023,687	107.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	9,281,121	108.5	104,724	122.9
段ボールケース他	8,861,729	109.9	93,677	123.3
三層段ボールケース他	419,391	85.9	11,046	120.1
その他(化成品ほか)	1,669,715	103.9	31,746	122.7
合計	10,950,836	107.8	136,471	122.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
段ボール製品	9,261,574	108.4
段ボールケース他	8,844,034	109.8
三層段ボールケース他	417,539	85.0
その他(化成品ほか)	1,663,845	103.6
合計	10,925,420	107.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,596,084	15.7	1,621,411	14.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米中経済の動向や原油ならびに資材価格高騰の長期化等により、海外経済への悪影響が懸念されており、景気は引続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

段ボール業界につきましては、引続き業界の統合・再編化が進展する中で総需要が横這い、新たなる原紙値上げ、家電関係の海外生産移管の加速化、ユーザーからの価格協力ならびに包装材削減等の要請はますます強くなり、競争が熾烈化し、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、「安全はすべてに優先」を念頭に、顧客の立場に立った設計リードタイムの短縮、環境に配慮した斬新な包装提案活動を通じ、販売活動の積極的な展開に努めてまいります。

生産・物流面につきましては、生産体制の強化を図るとともに、品質の向上、輸送費の低減や老朽化更新の設備投資による生産効率のアップ等により、トータルとしてのコストダウンに取り組んでまいります。

また、この厳しい経営環境に対処すべく企業の一層のスリム化を図り、より良い開発商品の提供を通じて社会に貢献するため、総力をあげて経営基盤の強化を図ってまいります。

さらに、国際規格の「ISO14001」審査登録は3年目を迎え、また「ISO9001」は2年目を順調にクリアーし、さらなる環境に配慮した商品の開発、品質の向上を図るとともに、生産から販売・古紙回収といった循環型の商品・物流サービスなどの提供を通じて社会に貢献する企業を目指し、当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙は、パルプ・古紙・重油等を用いて生産されるため、段ボール原紙の価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合併事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害などの影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、「みんなの英知と勇気で新しい世界の創造を」を企業理念におき、高品質で機能性の高い商品を顧客に提供することをグループ全社にわたって展開しております。「環境」をより早く開発設計の基本方針に取組み、社会に密着した「地球環境を大切に」をキーワードとして、当社グループの包装技術を活かした商品作りに注力するとともに、顧客の立場に立った設計リードタイムの短縮、環境に配慮した斬新な包装提案活動を行っております。

当社グループの研究開発は、本社にある商品開発部を中心に生産部門・営業部門が一体となって、新しい包装設計の開発や新素材の研究に取り組んでおります。

### (1) 高剛性段ボール製パレットの研究開発

リサイクルを考慮した環境対応商品で、より強度の高い「高剛性段ボール製パレット」の研究開発

### (2) 緩衝材一体式仕様の研究開発

小型精密機器向けの緩衝材一体式仕様の研究開発

### (3) ユニバーサルデザインを考慮した青果物用輸送箱の研究開発

組み立てが容易で、内容品に優しいステープルレスの青果物用輸送箱の研究開発

### (4) 重量物用緩衝材の設計開発

重量物に対しても緩衝可能な段ボール製緩衝材の設計開発

### (5) 新しい緩衝材の研究開発

さらに組立てが容易で、折畳みが可能な緩衝材の研究開発

当社グループでは、取引先のニーズを先取りした商品の開発提案を積極的に行うとともに、スピーディな包装設計に心がけております。

なお、平成18年3月期における研究開発費の総額は103百万円であります。

平成18年3月期現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権（件）	海外特許権（件）	実用新案権（件）	その他（件）	合計（件）
取得済	32	20	-	8	60
出願中	28	8	-	12	48
合計	60	28	-	20	108

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下当期という。）の経営成績については、売上高が前期に比べ7.6%増加し109億25百万円となりました。これは、当社グループの主要取引先である自動車関連・家電機器メーカー等の販売好調に支えられたこと、また、新規取引先の獲得や包装改善提案による拡販により増収となりました。所在地別セグメントでは、日本の売上高は、自動車、電気・機械関連を中心とした新規取引先の獲得や拡販努力により前期比5.1%増の97億99百万円となりました。アジアにつきましては、地場メーカー等との価格競争が熾烈化する中、海外部門の強化を図るとともに、新規取引先の獲得や主要取引先である家電機器メーカー等への包装改善提案による拡販努力により35.9%増の11億25百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ37.2%増の4億88百万円となりました。これは、売上高が好調に推移し、また、生産効率・輸送効率などの原価低減を積極的に図ったことによるものです。

当期純利益につきましては、前期に比べ59.8%増の3億30百万円となりました。これは、営業利益及び経常利益が増益となり、また、前期に計上いたしました特別損失が減少したことによるものです。

### (2) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、流動資産は、前期に比べ5億15百万円増加し40億18百万円となりました。これは、現金及び預金が前期に比べ2億32百万円の増加となり10億31百万円、売上高増加により受取手形及び売掛金が前期に比べ2億89百万円増加し27億円となったことによるものです。

固定資産は、前期に比べ4億26百万円増加し34億61百万円となりました。これは、投資有価証券が株式市場の影響により前期に比べ3億98百万円増加し10億26百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期に比べ2億69百万円増加し14億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が前期に比べ1億78百万円の増加となり8億33百万円、未払法人税等が前期に比べ65百万円増加し1億52百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期に比べ1億63百万円の増加となり5億87百万円となりました。これは、繰延税金負債の計上によるものです。負債合計は、前期に比べ4億32百万円増加し19億90百万円となりました。

資本合計につきましては、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加により前期に比べ5億9百万円増加し54億89百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は6.31%となり前期に比べ2.11ポイント向上いたしました。

当社グループは、継続的發展成長に不可欠な売上高の向上、原価改善活動の推進を行い本業収益力を表す営業利益、株主価値を高めることを目的とし、資本効率を高め、より企業価値の向上を目指し、自己資本利益に重点を置きながら企業活動を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、段ボールシート生産設備の一部更新等に282,138千円の設備投資を行い、所要資金については自己資金を充当いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県西 春日井郡春 日町)	段ボール製 品及びその 他	段ボールケ ース等生産 設備	465,229	351,759	342,399 (17,742) [2,883]	192,511	1,351,899	68 <7>
西尾工場 (愛知県西 尾市)	段ボール製 品	段ボールケ ース 生産設備	143,951	45,769	50,820 (11,999)	7,964	248,506	16 <10>
本社 (愛知県西 春日井郡春 日町)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	276,408	-	53,442 (643) [490]	10,723	340,574	63 <2>

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は年間17,382千円であり、土地の面積については[ ]で外数であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数の< >は、臨時雇用者数で外数であります。

5. 上記のほか、主なリース設備は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (愛知県西春日井郡春日町)	パーソナルコンピュータシステム装置等	9,408

##### (2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

(単位:千円)

会社名	事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手年月	完了予定年 月	完成 後の 増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (愛知県西 春日井郡春 日町)	段ボール 製品	段ボールケ ース生産設 備更新	218,000	73,500	自己資金	平成18年8月	平成18年8月	-

(注) 投資予定金額の総額には消費税等は含まれておりませんが、既支払額には消費税等は含まれております。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	5,225,008	5,225,008	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年12月9日 (注)	600	5,225	387,000	1,077,895	416,090	980,327

(注) 有償一般募集 600,000株  
発行価格 1,290円  
資本組入額 645円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	3	56	4	-	548	617	-
所有株式数 (単元)	-	267	6	2,455	50	-	2,444	5,222	3,008
所有株式数 の割合 (%)	-	5.11	0.12	47.01	0.96	-	46.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式253,368株は、「個人その他」に253単元及び「単元未満株式の状況」に368株が含まれております。  
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
片岡 八郎	愛知県名古屋市東区	183	3.52
中央紙器工業社員持株会	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地	165	3.15
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
鈴木 喬	愛知県名古屋市千種区	116	2.22
鈴木 洋	愛知県一宮市	112	2.14
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
株式会社ベルテクノ	愛知県一宮市開明字郷中45番地	96	1.83
計	-	2,400	45.95

(注) 上記のほか、自己株式が253千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 253,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,969,000	4,966	
単元未満株式	普通株式 3,008	-	
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,966	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央紙器工業株式会社	愛知県西春日井郡春日町大字落合字宮重町363番地	253,000	-	253,000	4.84
計	-	253,000	-	253,000	4.84



(7) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	250,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得による決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

会社経営は、企業の健全な維持発展が最重要であり、そのために当社では、企業体質および財務体質の強化を積極的に進め、将来の事業発展を見据えた内部留保の充実を図るとともに、株主に対する長期に安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

当事業年度の配当政策につきましては、景気は多少上向いてきているものの、業界全体としては前期比若干の増加に止まり、依然として厳しい経営環境にあります。株主各位への利益還元という点に配慮し、2円増配し、1株につき5円50銭とし、中間配当金5円50銭を含め、あわせて11円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は23.1%、株主（自己）資本利益率は5.5%、株主資本配当率は1.1%となります。

なお、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、事業を長期的に維持するための設備投資および研究開発・環境・品質向上等への投資および財務体質の強化を中心とした有効投資に充當いたしたく存じます。

（注）当事業年度の間配当についての取締役会決議は、平成17年11月17日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	405	331	310	570	838
最低(円)	300	240	240	295	525

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	729	740	730	838	825	802
最低(円)	665	700	705	740	710	765

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		合原 美治	昭和17年5月7日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成9年1月 同社海外営業1部部长 平成9年6月 当社へ出向 顧問 平成9年6月 同社退社 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年1月 香港中央紙器工業有限公司董事長就任(現任) 平成11年3月 CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.取締役社長就任(現任)	14
専務取締役 (代表取締役)		石谷 鎮雄	昭和21年5月28日生	平成4年1月 当社入社 営業本部副本部長 平成4年6月 取締役就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成10年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役専務就任(現任)	23
常務取締役	経営統括推進部 担当兼商品開発 部長	平野 忠信	昭和31年12月16日生	平成4年4月 当社入社 平成8年4月 製造部長兼生産技術部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年11月 取締役経営統括推進部担当兼商品開発部長就任 平成17年6月 常務取締役経営統括推進部担当兼商品開発部長就任(現任)	11
取締役		邱 敬東	昭和25年2月22日生	平成6年12月 当社入社 平成7年4月 海外事業部海外企画部長 平成8年4月 香港中央紙器工業有限公司副總經理(現任) 平成16年6月 取締役就任(現任)	4
取締役	営業部長	横井 敬嗣	昭和31年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成6年11月 第二営業部長 平成13年2月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマネージャー 平成17年6月 取締役海外支援営業グループグループリーダー就任 平成18年3月 取締役営業部長就任(現任)	2
取締役	製造物流部担当 兼生産管理部長	藤城 敬士	昭和32年7月3日生	昭和61年5月 当社入社 平成10年5月 物流部長 平成14年4月 製造物流本部製造物流部長兼技術員室長 平成17年6月 取締役製造物流部担当兼生産管理部長就任(現任)	5
常勤監査役		伊藤 雅之	昭和22年2月24日生	平成2年4月 当社入社 平成14年4月 営業部海外支援営業グループグループリーダー(参与) 平成17年4月 営業部参与 平成17年6月 監査役就任(現任)	6
監査役		白根 武史	昭和27年9月5日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成6年1月 トヨタモーターマニユファクチャリングケンタッキー生産管理部エグゼクティブコーディネーター 平成10年1月 トヨタ自動車株式会社生産管理部主査 平成16年1月 同社グローバル調達企画部部长 平成17年1月 同社第一調達部長(現任) 平成17年6月 同社常務役員就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		中島 俊吉	昭和25年9月16日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年9月 中島俊吉法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					65

(注) 監査役 白根武史及び中島俊吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、取巻く環境の変化に素早く対応するとともに、事業の持続的成長と企業競争力の強化を図るため、経営の透明性と意思決定の迅速化を重要課題と考えております。また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、「コンプライアンス（法令遵守）」、「内部牽制機能の強化」に努めるとともに、リスク発生を未然に防止するための内部統制や危機管理体制の強化を実施してまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は6名（平成18年3月31日現在）で構成されており、法令で定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

当社は経営監視機能として、監査役制度を採用しており、監査役会の社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行の監査および監査役会で定めた監査方針および監査計画に従い各監査役が監査活動を実施し、さらに、監査役は取締役会および社内の重要会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

当社は、監査役および会計監査人による監査を効果的かつ効率的に実施するため、社内の関連部署と連携をとることにより、合理的な牽制機能を働かせるとともに、定期的又は必要に応じ監査報告や意見交換、重要な会計課題についての相談を行い、内部統制の有効性についての検討や当社および子会社の業務ならびに財産の状況について監査を実施し、財務の透明化を図っております。

また、会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会決議案件の事前審議や経営状況の進捗管理、個別経営課題の協議およびリスク発生の未然防止等を含めた危機管理の強化を図るため、取締役、監査役および各部門長による経営会議を毎月開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

なお、社外監査役は、当社の大株主であるトヨタ自動車株式会社の執行役員1名、弁護士1名であり、当社との利害関係はありません。

当社の会計監査人は、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中浜明光および水野裕之の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補7名、その他1名であります。

重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象については、外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役	51,711	千円
監査役	10,380	千円
計	62,091	千円

### (4) 監査報酬の内容

監査証明に係る報酬	11,750	千円
（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）		

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第54期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		798,689		1,031,604
2. 受取手形及び売掛金			2,411,236		2,700,267
3. 棚卸資産			201,099		204,062
4. 繰延税金資産			60,898		64,051
5. その他			33,393		20,463
6. 貸倒引当金			2,401		2,333
流動資産合計			3,502,916	53.6	4,018,115
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	2,371,216		2,385,154	
減価償却累計額		1,426,576	944,640	1,490,524	894,629
2. 機械装置及び運搬具	2	2,331,280		2,425,331	
減価償却累計額		1,906,806	424,473	1,987,373	437,957
3. 土地	2		560,833		560,833
4. 建設仮勘定			-		73,500
5. その他		684,690		755,238	
減価償却累計額		563,778	120,911	614,176	141,061
有形固定資産合計			2,050,859	31.3	2,107,983
(2)無形固定資産					
1. その他			18,157		21,066
無形固定資産合計			18,157	0.3	21,066
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		627,787		1,026,294
2. 長期貸付金			22,134		25,602
3. 繰延税金資産			13,204		-
4. その他			317,534		294,268
5. 貸倒引当金			13,900		13,400
投資その他の資産合計			966,759	14.8	1,332,764
固定資産合計			3,035,777	46.4	3,461,814
資産合計			6,538,693	100.0	7,479,930

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		654,397		833,280	
2. 未払法人税等		87,308		152,465	
3. 未払消費税等		20,631		23,051	
4. 賞与引当金		112,034		110,245	
5. その他		259,204		283,591	
流動負債合計		1,133,576	17.3	1,402,634	18.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		126,624	
2. 退職給付引当金		331,724		328,660	
3. 役員退職慰労引当金		93,100		132,700	
固定負債合計		424,824	6.5	587,984	7.9
負債合計		1,558,401	23.8	1,990,618	26.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,077,895	16.5	1,077,895	14.4
資本剰余金		980,327	15.0	980,327	13.1
利益剰余金		2,857,034	43.7	3,112,776	41.6
その他有価証券評価差額 金		178,199	2.7	393,700	5.3
為替換算調整勘定		45,857	0.7	7,865	0.1
自己株式	4	67,307	1.0	67,523	0.9
資本合計		4,980,292	76.2	5,489,311	73.4
負債・資本合計		6,538,693	100.0	7,479,930	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,152,383	100.0		10,925,420	100.0
売上原価			7,836,570	77.2		8,421,699	77.1
売上総利益			2,315,812	22.8		2,503,720	22.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造・運搬費		590,503			569,472		
2. 給与手当及び賞与		617,220			655,616		
3. 賞与引当金繰入額		68,498			64,710		
4. 退職給付引当金繰入額		27,029			23,425		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14,400			52,500		
6. 法定福利費		89,228			93,736		
7. 福利厚生費		24,034			17,234		
8. 賃借料		114,919			123,192		
9. 交際費		28,733			27,682		
10. 租税公課		26,297			28,575		
11. 減価償却費		56,158			71,333		
12. 修繕費		32,968			29,479		
13. 貸倒引当金繰入額		256			-		
14. その他		269,613	1,959,863	19.3	258,282	2,015,242	18.4
営業利益			355,949	3.5		488,478	4.5
営業外収益							
1. 受取利息		508			2,405		
2. 受取配当金		4,584			11,298		
3. 持分法による投資利益		8,152			8,626		
4. 仕入割引		24,295			25,497		
5. 生命保険配当等		1,367			2,628		
6. 受取賄費		10,571			14,120		
7. 為替差益		-			595		
8. 雑収入		14,910	64,391	0.6	4,488	69,660	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,021			913		
2. 売上割引		975			833		
3. 為替差損		9			-		
4. 雑損失		921	2,927	0.0	31	1,777	0.0
経常利益			417,412	4.1		556,360	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,493			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	2,493	0.0	567	567	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損及び廃却損	2	36,931			4,497		
2. 貸倒引当金繰入額		450			-		
3. 減損損失	3	25,663	63,044	0.6	-	4,497	0.0
税金等調整前当期純利益			356,862	3.5		552,431	5.1
法人税、住民税及び事業税		157,122			228,664		
法人税等調整額		6,850	150,272	1.5	6,334	222,329	2.1
当期純利益			206,589	2.0		330,101	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			980,327		980,327
資本剰余金期末残高			980,327		980,327
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,705,355		2,857,034
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		206,589	206,589	330,101	330,101
利益剰余金減少高					
1. 配当金		37,300		54,690	
2. 役員賞与		17,610	54,910	19,670	74,360
利益剰余金期末残高			2,857,034		3,112,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		356,862	552,431
2. 減価償却費		211,970	218,278
3. 減損損失		25,663	-
4. 退職給付引当金の増減額		2,129	3,064
5. 役員退職慰労引当金の増加額		14,400	39,600
6. 受取利息及び受取配当金		5,093	13,703
7. 支払利息		1,021	913
8. 為替差益		665	3,948
9. 持分法による投資利益		8,152	8,626
10. 投資有価証券売却益		2,493	-
11. 固定資産売却損及び廃却損		19,246	4,442
12. 売上債権の増加額		290,868	267,727
13. 棚卸資産の増加額		8,253	3,554
14. 仕入債務の増加額		63,326	169,609
15. 役員賞与支払額		17,610	19,670
16. その他		1,453	1,910
小計		362,935	666,890
17. 利息及び配当金の受取額		9,699	18,803
18. 利息の支払額		1,021	913
19. 法人税等の支払額		169,560	160,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,054	524,764
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		80,261	258,699
2. 有形固定資産の売却による収入		500	285
3. 投資有価証券の取得による支出		1,273	19,363
4. 投資有価証券の売却による収入		6,735	-
5. 貸付による支出		13,500	16,600
6. 貸付金回収による収入		12,286	13,132
7. その他		23,961	26,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,551	254,382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		723	216
2. 配当金の支払額		37,148	54,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,871	54,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,961	17,432
現金及び現金同等物の増加額		108,669	232,915
現金及び現金同等物の期首残高		690,020	798,689
現金及び現金同等物の期末残高		798,689	1,031,604

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社の名称 MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 宏冠實業(香港)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品、製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 商品、製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて、作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,663千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 127,952千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,798千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">336,076千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,943千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物225,686千円、機械装置及び運搬具336,076千円、土地61,247千円、合計623,010千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,225,008株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">252,968株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,798千円	機械装置及び運搬具	336,076千円	土地	112,068千円	計	680,943千円	普通株式	5,225,008株	普通株式	252,968株	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 148,584千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,882千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">223,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">342,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,932千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物216,922千円、機械装置及び運搬具342,710千円、土地61,247千円、合計620,880千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,225,008株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">253,368株</td> </tr> </table>	定期預金	41,882千円	建物及び構築物	223,271千円	機械装置及び運搬具	342,710千円	土地	112,068千円	計	719,932千円	普通株式	5,225,008株	普通株式	253,368株
建物及び構築物	232,798千円																										
機械装置及び運搬具	336,076千円																										
土地	112,068千円																										
計	680,943千円																										
普通株式	5,225,008株																										
普通株式	252,968株																										
定期預金	41,882千円																										
建物及び構築物	223,271千円																										
機械装置及び運搬具	342,710千円																										
土地	112,068千円																										
計	719,932千円																										
普通株式	5,225,008株																										
普通株式	253,368株																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">103,743千円</p> <p>2. 固定資産売却損及び廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">17,685千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,864千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	66千円	固定資産除却費用	17,685千円	建物及び構築物	17,777千円	機械装置及び運搬具	696千円	その他	705千円	計	36,864千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">103,105千円</p> <p>2. 固定資産売却損及び廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,982千円</td> </tr> </table>	その他	514千円	固定資産除却費用	55千円	建物及び構築物	693千円	機械装置及び運搬具	1,891千円	その他	1,342千円	計	3,982千円
機械装置及び運搬具	66千円																								
固定資産除却費用	17,685千円																								
建物及び構築物	17,777千円																								
機械装置及び運搬具	696千円																								
その他	705千円																								
計	36,864千円																								
その他	514千円																								
固定資産除却費用	55千円																								
建物及び構築物	693千円																								
機械装置及び運搬具	1,891千円																								
その他	1,342千円																								
計	3,982千円																								



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県郡上市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想しえない継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,663千円)として特別損失に計上しました。 主な減損損失は土地であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県郡上市	遊休不動産	土地及び建物	米国カリフォルニア	遊休不動産	土地	3.
場所	用途	種類								
岐阜県郡上市	遊休不動産	土地及び建物								
米国カリフォルニア	遊休不動産	土地								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 798,689千円	現金及び預金勘定 1,031,604千円
現金及び現金同等物 798,689千円	現金及び現金同等物 1,031,604千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	23,165	7,095	-	16,069	機械装置 及び運搬 具	19,665	9,022	-	10,642
その他	41,654	23,643	-	18,010	その他	37,246	23,549	-	13,697
計	64,819	30,738	-	34,080	計	56,911	32,571	-	24,339
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
13,992千円					11,143千円				
1年超					1年超				
21,415千円					14,364千円				
計					計				
35,408千円					25,508千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
- 千円					- 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
16,174千円					15,649千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
- 千円					- 千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
15,305千円					14,263千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,028千円					1,226千円				
減損損失					減損損失				
- 千円					- 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
4,122千円					7,492千円				
1年超					1年超				
4,201千円					7,091千円				
計					計				
8,323千円					14,583千円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116,030	426,232	310,202
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	116,030	426,232	310,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,468	47,721	13,746
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	61,468	47,721	13,746
合計	177,498	473,954	296,456

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,735	2,493	-

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,880

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	192,734	848,775	656,041
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	192,734	848,775	656,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,127	3,054	1,073
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,127	3,054	1,073
合計	196,861	851,829	654,967

（注）当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,880

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	(1) 適格退職年金 当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。 (2) 退職一時金 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	(1) 適格退職年金 同左 (2) 退職一時金 同左
2. 退職給付債務に関する事項	(1) 退職給付債務の額 408,920千円 (2) 年金資産の額 77,195千円 (3) 退職給付引当金 331,724千円	(1) 退職給付債務の額 418,555千円 (2) 年金資産の額 89,895千円 (3) 退職給付引当金 328,660千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	44,306千円	賞与引当金	43,510千円
退職給付引当金	123,509千円	退職給付引当金	129,787千円
未払事業税	8,154千円	未払事業税	12,476千円
減価償却費償却超過額	15,026千円	減価償却費償却超過額	16,161千円
減損損失	10,029千円	減損損失	10,029千円
投資有価証券評価損	11,027千円	投資有価証券評価損	11,027千円
貸倒引当金繰入超過額	6,433千円	貸倒引当金繰入超過額	6,205千円
ゴルフ会員権評価損	7,997千円	ゴルフ会員権評価損	7,997千円
役員退職慰労引当金	36,343千円	役員退職慰労引当金	51,721千円
関係会社繰越欠損金	5,512千円	関係会社繰越欠損金	6,245千円
その他	10,008千円	その他	9,482千円
繰延税金資産小計	278,349千円	繰延税金資産小計	304,646千円
評価性引当額	40,208千円	評価性引当額	40,742千円
繰延税金資産合計	238,140千円	繰延税金資産合計	263,904千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	118,256千円	その他有価証券評価差額金	261,266千円
関係会社の留保利益金	45,550千円	関係会社の留保利益金	64,932千円
連結消去に伴う貸倒引当金	231千円	連結消去に伴う貸倒引当金	278千円
繰延税金負債合計	164,037千円	繰延税金負債合計	326,476千円
繰延税金資産の純額	74,102千円	繰延税金負債の純額	62,572千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	60,898千円	流動資産 - 繰延税金資産	64,051千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,204千円	固定負債 - 繰延税金負債	126,624千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 39.9%	法定実効税率 (調整) 39.9%
連結子会社との税率差異 4.2%	連結子会社との税率差異 3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
評価性引当額の増加 2.8%	住民税均等割 0.9%
住民税均等割 1.6%	関係会社の留保利益 3.5%
関係会社の留保利益 1.9%	税額控除 2.0%
税額控除 3.1%	その他 0.7%
その他 1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,323,947	828,435	10,152,383	-	10,152,383
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,323,947	828,435	10,152,383	-	10,152,383
営業費用	8,586,283	806,145	9,392,428	404,005	9,796,434
営業利益	737,664	22,290	759,954	404,005	355,949
資産	5,227,845	384,514	5,612,359	926,334	6,538,693

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア...香港、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は457,148千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,020,322千円であり、主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,799,594	1,125,825	10,925,420	-	10,925,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,799,594	1,125,825	10,925,420	-	10,925,420
営業費用	8,935,888	1,098,198	10,034,086	402,855	10,436,941
営業利益	863,705	27,627	891,333	402,855	488,478
資産	5,528,471	627,477	6,155,948	1,323,981	7,479,930

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア...香港、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は478,579千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,376,359千円であり、主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	828,435	828,435
連結売上高(千円)	-	10,152,383
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	8.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア...中国、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,125,825	1,125,825
連結売上高(千円)	-	10,925,420
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア...中国、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	直接 24.15	兼任 1人	当社 販売先	当社製品 の販売	1,596,084	売掛金	199,494

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	直接 24.16	兼任 1人	当社 販売先	当社製品 の販売	1,621,411	売掛金	202,198

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	997円70銭	1株当たり純資産額	1,098円39銭
1株当たり当期純利益	37円58銭	1株当たり当期純利益	60円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	206,589	330,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,670	28,510
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,670)	(28,510)
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,919	301,591
普通株式の期中平均株式数(株)	4,973,221	4,971,682

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		479,863		581,444		
2.受取手形		201,182		216,197		
3.売掛金	4	2,026,262		2,192,698		
4.商品		40,986		42,174		
5.製品		116,044		118,837		
6.原材料		9,832		9,301		
7.仕掛品		16,432		15,048		
8.貯蔵品		10,307		10,110		
9.繰延税金資産		56,418		58,678		
10.未収入金		42,454		28,168		
11.その他		10,330		15,853		
12.貸倒引当金		2,227		2,156		
流動資産合計		3,007,888	50.1	3,286,356	49.6	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	2,177,642		2,185,398		
減価償却累計額		1,270,273	907,368	1,329,394	856,004	
2.構築物	1	183,177		189,359		
減価償却累計額		149,104	34,073	153,628	35,731	
3.機械及び装置	1	2,242,307		2,301,923		
減価償却累計額		1,846,383	395,924	1,906,479	395,443	
4.車両運搬具		8,730		9,530		
減価償却累計額		6,008	2,722	7,268	2,262	
5.工具器具及び備品		678,369		747,392		
減価償却累計額		558,581	119,788	608,051	139,341	
6.土地	1		560,833		560,833	
7.建設仮勘定			-		73,500	
有形固定資産合計			2,020,710		2,063,115	31.1
(2)無形固定資産						
1.借地権			9,614		9,614	
2.ソフトウェア			4,171		7,080	
3.その他			3,934		3,934	
無形固定資産合計			17,721		20,629	0.3
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			323,791		594,011	
2.関係会社株式			232,612		340,268	
3.出資金			160		160	
4.従業員長期貸付金			21,614		25,307	
5.関係会社長期貸付金			42,067		46,016	
6.長期前払費用			15,013		14,225	
7.繰延税金資産			58,982		-	
8.会員加入権			96,050		96,050	
9.生命保険掛金			59,403		47,693	
10.敷金・保証金			139,660		129,202	
11.貸倒引当金			37,741		34,001	
投資その他の資産合計			951,614	15.9	1,258,933	19.0
固定資産合計			2,990,046	49.9	3,342,678	50.4
資産合計			5,997,935	100.0	6,629,035	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			14,352		15,334
2. 買掛金	4		606,611		660,593
3. 未払金			203,755		224,952
4. 未払費用			31,972		34,395
5. 未払法人税等			76,281		131,490
6. 未払消費税等			14,447		18,096
7. 預り金			7,554		6,505
8. 賞与引当金			102,016		99,275
流動負債合計			1,056,990	17.6	1,190,643
固定負債					
1. 繰延税金負債			-		66,735
2. 退職給付引当金			317,129		311,132
3. 役員退職慰労引当金			80,200		111,400
固定負債合計			397,329	6.6	489,268
負債合計			1,454,320	24.2	1,679,911
(資本の部)					
資本金	2		1,077,895	18.0	1,077,895
資本剰余金					
1. 資本準備金			980,327		980,327
資本剰余金合計			980,327	16.3	980,327
利益剰余金					
1. 利益準備金			103,314		103,314
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,880,000	1,880,000	1,880,000	1,880,000
3. 当期末処分利益			391,185		581,409
利益剰余金合計			2,374,499	39.6	2,564,723
その他有価証券評価差額 金			178,199	3.0	393,700
自己株式	3		67,307	1.1	67,523
資本合計			4,543,615	75.8	4,949,124
負債・資本合計			5,997,935	100.0	6,629,035

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2						
1. 製品売上高		7,718,317		8,135,727			
2. 商品売上高		1,568,276	9,286,593	100.0	1,620,906	9,756,634	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
期首製品棚卸高		110,917			116,044		
当期製品仕入高		3,097,351			3,176,724		
当期製品製造原価		2,828,416			3,036,284		
合計		6,036,685			6,329,053		
期末製品棚卸高		116,044	5,920,641		118,837	6,210,215	
(2) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		42,478			40,986		
当期商品仕入高		1,335,620			1,419,636		
合計		1,378,099			1,460,623		
期末商品棚卸高		40,986	1,337,112		42,174	1,418,448	
売上原価合計			7,257,754	78.2		7,628,664	78.2
売上総利益			2,028,839	21.8		2,127,970	21.8
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造・運搬費		604,785		608,928			
2. 役員報酬		54,225		62,091			
3. 給料・賃金		400,716		402,386			
4. 賞与		61,470		58,151			
5. 賞与引当金繰入額		65,396		60,617			
6. 退職給付引当金繰入額		25,881		22,439			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		13,000		44,100			
8. 法定福利費		81,626		83,929			
9. 福利厚生費		20,666		14,914			
10. 賃借料		100,792		101,181			
11. 交際費		25,337		24,285			
12. 租税公課		25,678		27,202			
13. 減価償却費		53,599		57,509			
14. 修繕費		31,588		28,220			
15. 貸倒引当金繰入額		243		-			
16. その他	246,747	1,811,755	19.5	228,831	1,824,789	18.7	
営業利益			217,083	2.3		303,180	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		18			10		
2. 受取配当金	2	17,989			25,623		
3. 仕入割引		22,073			23,136		
4. ロイヤリティー収入	2	47,801			58,897		
5. 生命保険配当等		1,367			2,628		
6. 受取賄費		11,688			11,086		
7. 雑収入		11,509	112,447	1.2	12,852	134,234	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,021			913		
2. 売上割引		975			833		
3. 為替差損		2,014			-		
4. 雑損失		809	4,820	0.0	-	1,746	0.0
経常利益			324,710	3.5		435,668	4.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,493			-		
2. 貸倒引当金戻入益		4,044	6,538	0.1	3,810	3,810	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損及び廃却損	3	36,931			4,497		
2. 減損損失	4	25,663	62,594	0.7	-	4,497	0.0
税引前当期純利益			268,653	2.9		434,982	4.5
法人税、住民税及び事業税		132,500			191,900		
法人税等調整額		12,522	119,977	1.3	19,551	172,348	1.8
当期純利益			148,675	1.6		262,634	2.7
前期繰越利益			259,915			346,119	
中間配当額			17,405			27,344	
当期末処分利益			391,185			581,409	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,464,002	51.7	1,576,248	51.9
労務費		489,255	17.3	512,007	16.9
経費		878,226	31.0	946,645	31.2
(うち外注加工費)		(300,655)	(10.6)	(346,046)	(11.4)
(うち減価償却費)		(147,621)	(5.2)	(140,816)	(4.6)
当期総製造費用		2,831,485	100.0	3,034,900	100.0
期首仕掛品棚卸高		13,364		16,432	
合計		2,844,849		3,051,333	
期末仕掛品棚卸高		16,432		15,048	
当期製品製造原価		2,828,416		3,036,284	

(注) 原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は製品・仕掛品については予定原価で計算し、期末において実際原価を計算し修正しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			391,185		581,409
利益処分額					
1. 配当金		27,346		27,344	
2. 役員賞与金		17,720		26,010	
(うち監査役賞与金)		(700)	45,066	(3,850)	53,354
次期繰越利益			346,119		528,055

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 総平均法による原価法  (2) 原材料 総平均法による低価法  (3) 仕掛品 総平均法による原価法  (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 仕掛品 同左  (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物                    15年～50年 機械及び装置            7年～12年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左     (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左   (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左  同左  消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,663千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">223,566千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,231千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">336,076千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,943千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物216,454千円、構築物9,231千円、機械及び装置336,076千円、土地61,247千円、合計623,010千円であり、対応する債務はありません。</p>	建物	223,566千円	構築物	9,231千円	機械及び装置	336,076千円	土地	112,068千円	計	680,943千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,139千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">342,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,050千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物208,790千円、構築物8,131千円、機械及び装置342,710千円、土地61,247千円、合計620,880千円であり、対応する債務はありません。</p>	建物	215,139千円	構築物	8,131千円	機械及び装置	342,710千円	土地	112,068千円	計	678,050千円
建物	223,566千円																				
構築物	9,231千円																				
機械及び装置	336,076千円																				
土地	112,068千円																				
計	680,943千円																				
建物	215,139千円																				
構築物	8,131千円																				
機械及び装置	342,710千円																				
土地	112,068千円																				
計	678,050千円																				
<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,225,008株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,225,008株	<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,225,008株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,225,008株								
授權株式数	普通株式	18,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	5,225,008株																			
授權株式数	普通株式	18,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	5,225,008株																			
<p>3. 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">252,968株</td> </tr> </table>	普通株式	252,968株	<p>3. 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">253,368株</td> </tr> </table>	普通株式	253,368株																
普通株式	252,968株																				
普通株式	253,368株																				
<p>4. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">199,494千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,903千円</td> </tr> </table>	売掛金	199,494千円	買掛金	57,903千円	<p>4. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">214,597千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,858千円</td> </tr> </table>	売掛金	214,597千円	買掛金	69,858千円												
売掛金	199,494千円																				
買掛金	57,903千円																				
売掛金	214,597千円																				
買掛金	69,858千円																				
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は178,199千円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は393,700千円であります。</p>																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )									
<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 103,743千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおり であります。</p> <p>    売上高                                 1,651,157千円     受取配当金                             15,611千円     ロイヤリティー収入                   46,610千円</p> <p>3 . 固定資産売却損及び廃却損の内容は、次のとおり であります。</p> <p>    (1) 固定資産売却損</p> <p>        機械及び装置                         66千円</p> <p>    (2) 固定資産廃却損</p> <p>        固定資産除却費用                   17,685千円         建物                                   17,663千円         構築物                                 113千円         機械及び装置                         696千円         工具器具及び備品                   705千円</p> <p>        計                                     36,864千円</p> <p>4 . 減損損失     当事業年度において、当社は以下の資産グループ     について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県郡上市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>    事業の用に供していない遊休不動産については、     予想しえない継続的な地価の下落により、帳簿価額     を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失     (25,663千円)として特別損失に計上しました。     主な減損損失は土地であります。     なお、回収可能価額は正味売却価額により測定     し、固定資産税評価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県郡上市	遊休不動産	土地及び建物	米国カリフォルニア	遊休不動産	土地	<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 103,105千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおり であります。</p> <p>    売上高                                 1,698,068千円     受取配当金                             17,634千円     ロイヤリティー収入                   57,671千円</p> <p>3 . 固定資産売却損及び廃却損の内容は、次のとおり であります。</p> <p>    (1) 固定資産売却損</p> <p>        工具器具及び備品                   514千円</p> <p>    (2) 固定資産廃却損</p> <p>        固定資産除却費用                   55千円         建物                                   693千円         機械及び装置                         1,891千円         工具器具及び備品                   1,342千円</p> <p>        計                                     3,982千円</p> <p>4 .</p>
場所	用途	種類								
岐阜県郡上市	遊休不動産	土地及び建物								
米国カリフォルニア	遊休不動産	土地								

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	23,165	7,095	-	16,069	車両運搬具	19,665	9,022	-	10,642
工具器具及び備品	41,654	23,643	-	18,010	工具器具及び備品	37,246	23,549	-	13,697
計	64,819	30,738	-	34,080	計	56,911	32,571	-	24,339
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
13,992千円					11,143千円				
1年超					1年超				
21,415千円					14,364千円				
計					計				
35,408千円					25,508千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
-千円					-千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
16,174千円					15,649千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-千円					-千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
15,305千円					14,263千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,028千円					1,226千円				
減損損失					減損損失				
-千円					-千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
4,122千円					7,492千円				
1年超					1年超				
4,201千円					7,091千円				
計					計				
8,323千円					14,583千円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 40,694千円	賞与引当金 39,600千円
退職給付引当金 118,981千円	退職給付引当金 124,110千円
未払事業税 7,640千円	未払事業税 11,356千円
減価償却費償却超過額 14,747千円	減価償却費償却超過額 15,861千円
減損損失 10,029千円	減損損失 10,029千円
投資有価証券評価損 11,027千円	投資有価証券評価損 11,027千円
貸倒引当金繰入超過額 15,943千円	貸倒引当金繰入超過額 14,423千円
ゴルフ会員権評価損 7,997千円	ゴルフ会員権評価損 7,997千円
役員退職慰労引当金 31,991千円	役員退職慰労引当金 44,437千円
その他 9,299千円	その他 8,860千円
繰延税金資産小計 268,354千円	繰延税金資産小計 287,706千円
評価性引当額 34,696千円	評価性引当額 34,497千円
繰延税金資産合計 233,657千円	繰延税金資産合計 253,209千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 118,256千円	その他有価証券評価差額金 261,266千円
繰延税金負債合計 118,256千円	繰延税金負債合計 261,266千円
繰延税金資産の純額 115,401千円	繰延税金負債の純額 8,056千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 56,418千円	流動資産 - 繰延税金資産 58,678千円
固定資産 - 繰延税金資産 58,982千円	固定負債 - 繰延税金負債 66,735千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
税額控除 4.1%	税額控除 2.6%
評価性引当額の増加 3.7%	住民税均等割 0.9%
住民税均等割 1.9%	その他 0.3%
その他 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	910円26銭	1株当たり純資産額	990円23銭
1株当たり当期純利益	26円33銭	1株当たり当期純利益	47円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	148,675	262,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,720	26,010
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,720)	(26,010)
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,955	236,624
普通株式の期中平均株式数(株)	4,973,221	4,971,682

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	184,698
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	78,250	101,725
		株式会社フジインコーポレーテッド	32,834,944	90,952
		株式会社デンソー	11,000	51,150
		太平洋工業株式会社	35,788	27,950
		UFJセントラルリース株式会社	4,000	25,400
		東海パルプ株式会社	50,000	21,750
		株式会社中京銀行	50,000	21,450
		日本ケミカル工業株式会社	3,571	12,498
		キムラユニティー株式会社	8,400	11,348
		その他14銘柄	55,882,200	45,088
		小計	251,657,004	594,011
計		251,657,004	594,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,177,642	16,107	8,351	2,185,398	1,329,394	66,777	856,004
構築物	183,177	6,181	-	189,359	153,628	4,524	35,731
機械及び装置 (注1)	2,242,307	67,965	8,349	2,301,923	1,906,479	66,555	395,443
車両運搬具	8,730	800	-	9,530	7,268	1,260	2,262
工具器具及び備品 (注1)	678,369	78,298	9,275	747,392	608,051	57,402	139,341
土地	560,833	-	-	560,833	-	-	560,833
建設仮勘定 (注1)	-	73,500	-	73,500	-	-	73,500
有形固定資産計	5,851,061	242,852	25,976	6,067,938	4,004,822	196,520	2,063,115
無形固定資産							
借地権	-	-	-	9,614	-	-	9,614
ソフトウェア	-	-	-	10,808	3,728	1,806	7,080
その他	-	-	-	3,934	-	-	3,934
無形固定資産計 (注2)	-	-	-	24,357	3,728	1,806	20,629
長期前払費用	16,535	952	1,775	15,713	1,487	318	14,225
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加内容	機械及び装置	段ボールシート生産設備一部更新	57,240千円
	工具器具及び備品	型一式及びロール	54,148千円
	建設仮勘定	段ボールケース生産設備更新契約一時金	73,500千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,077,895	-	-	1,077,895
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(5,225,008)	(-)	(-)	(5,225,008)
	普通株式（千円）	1,077,895	-	-	1,077,895
	計（株）	(5,225,008)	(-)	(-)	(5,225,008)
	計（千円）	1,077,895	-	-	1,077,895
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	980,327	-	-	980,327
	計（千円）	980,327	-	-	980,327
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	103,314	-	-	103,314
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	1,880,000	-	-	1,880,000
	計（千円）	1,983,314	-	-	1,983,314

（注）当期末における自己株式数は253,368株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	39,968	36,158	-	39,968	36,158
賞与引当金	102,016	99,275	102,016	-	99,275
役員退職慰労引当金	80,200	44,100	12,900	-	111,400

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,144
預金	
当座預金	495,253
普通預金	5,043
自由金利型定期預金	80,002
小計	580,300
合計	581,444

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東陶機器株式会社	40,403
豊田合成株式会社	19,125
川西塗装株式会社	17,524
新開株式会社	15,389
G A C 株式会社	15,075
その他	108,678
合計	216,197

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	70,665
平成18年5月	62,855
平成18年6月	58,712
平成18年7月	22,411
平成18年8月	1,552
合計	216,197

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンナイ株式会社	238,093
NECパーソナルプロダクツ株式会社	226,432
トヨタ自動車株式会社	202,198
ソニーイーエムシーエス株式会社	190,084
トヨタ紡織株式会社	157,701
その他	1,178,186
合計	2,192,698

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,026,262	10,242,587	10,076,152	2,192,698	82.1	75.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品名	金額(千円)
ポリ袋・紙製品他	42,174
合計	42,174

e. 製品

品名	金額(千円)
段ボール製品	118,837
合計	118,837

f. 原材料

品名	金額(千円)
原紙	9,301
合計	9,301

## g . 仕掛品

品名	金額 (千円)
段ボールシート	3,197
段ボール製品	11,851
合計	15,048

## h . 貯蔵品

品名	金額 (千円)
消耗性工具備品	6,428
インク	824
その他	2,857
合計	10,110

## 固定資産

## a . 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
トヨタ自動車株式会社	283,698
中央興産株式会社	30,000
中央コンテ株式会社	20,000
香港中央紙器工業有限公司	6,570
CHUOH PACK ( MALAYSIA ) SDN. BHD.	0
合計	340,268



流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社橋本紙器製作所	13,620
宇部日東化成株式会社	880
鳥果包装資材株式会社	834
合計	15,334

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年 4月	5,462
平成18年 5月	4,290
平成18年 6月	3,062
平成18年 7月	2,519
合計	15,334

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠紙パルプ株式会社	102,948
中央コンテ株式会社	69,858
有限会社川口紙器工業所	43,860
株式会社中日紙工	39,547
中部原材料株式会社	31,270
その他	373,107
合計	660,593

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	(注)の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数が生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中浜	明光	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野	裕之	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。